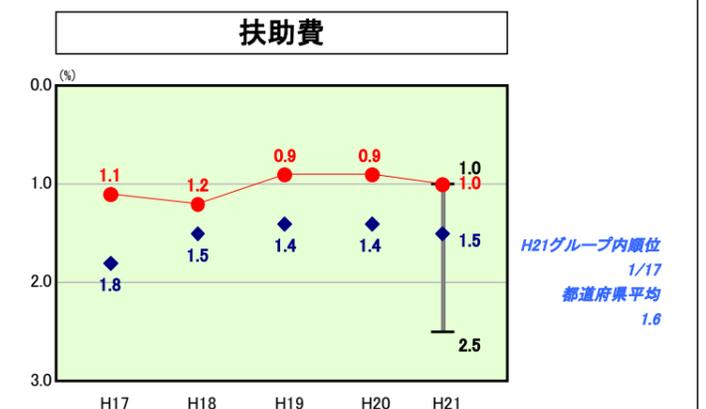
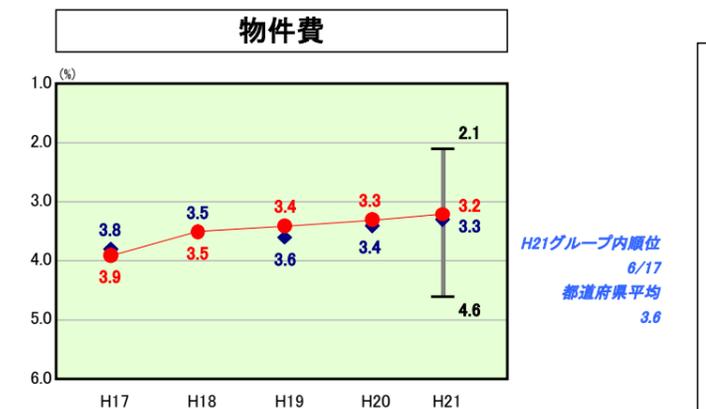
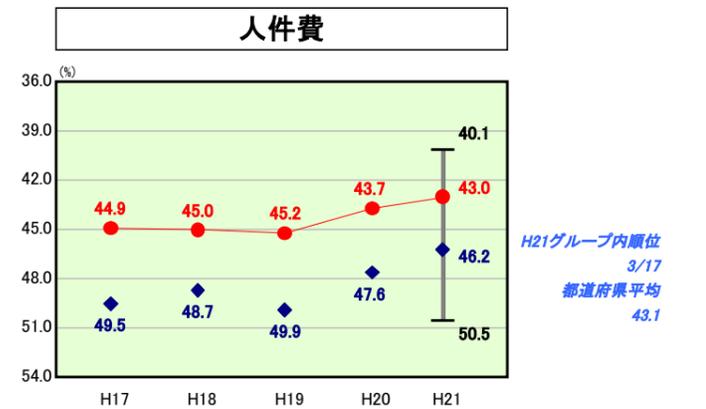
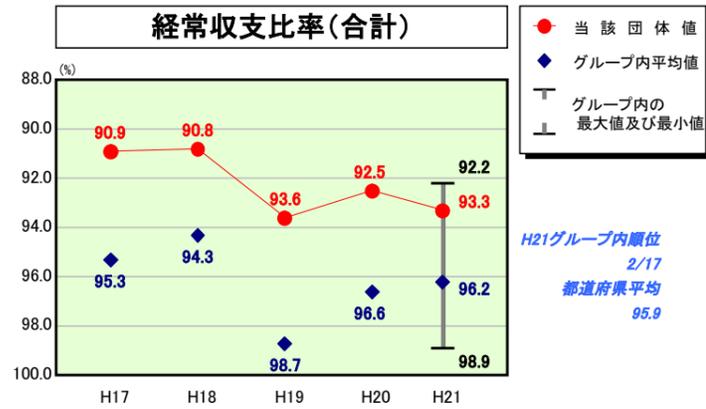
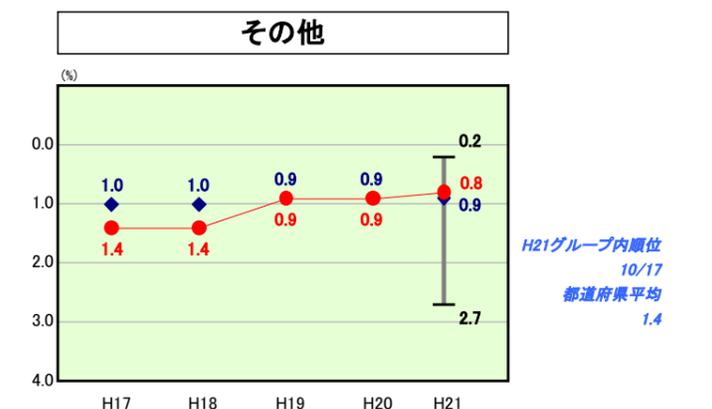
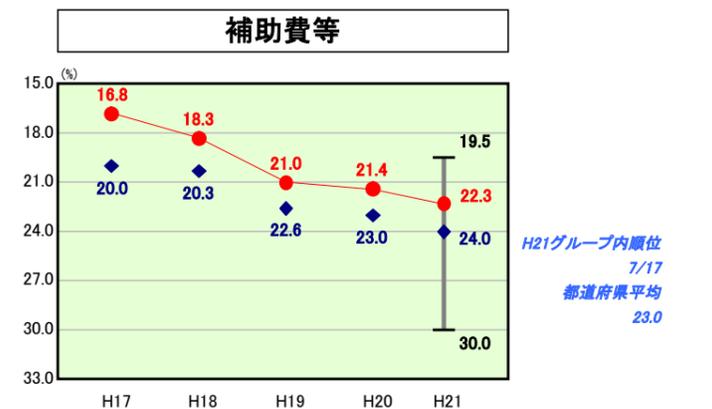
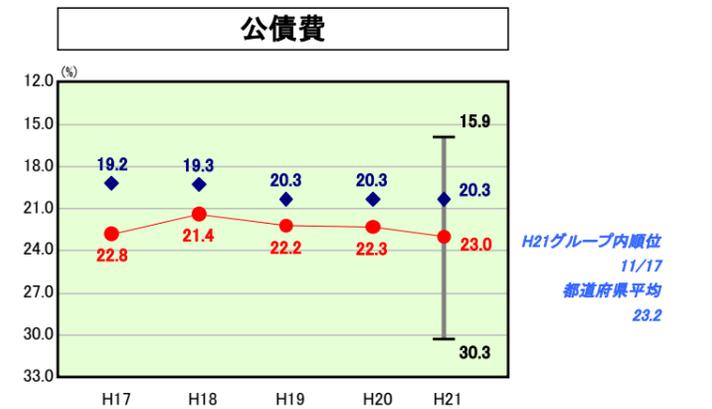
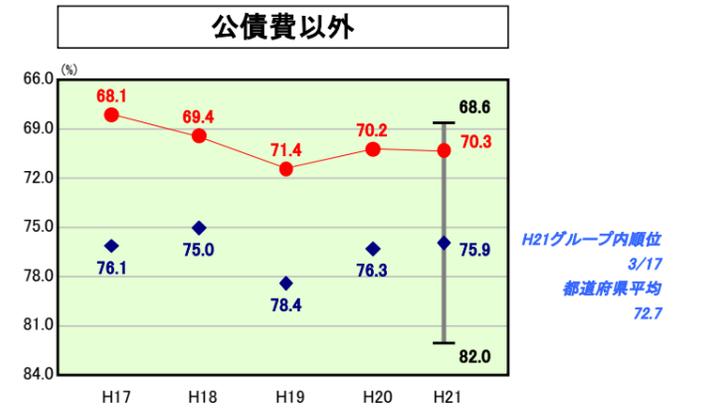
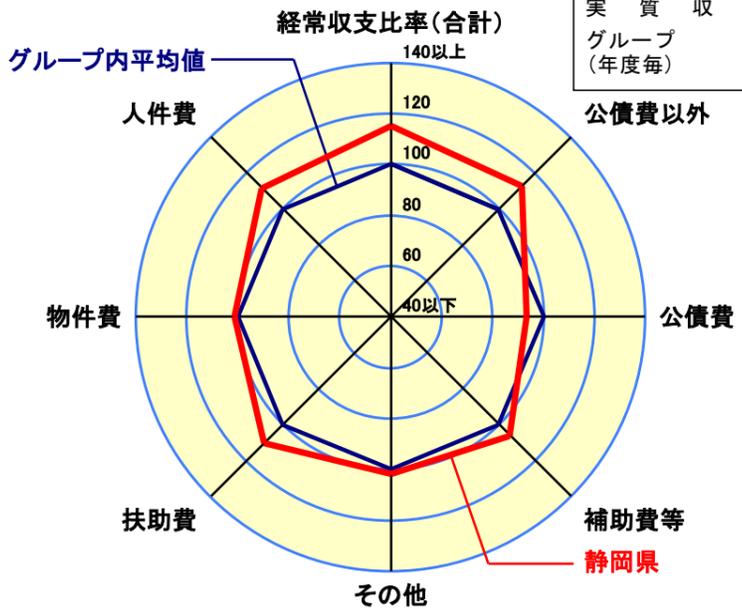


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,769,685 人(H22.3.31現在)
面積	7,329.44 km ²
標準財政規模	683,965,291 千円
歳入総額	1,185,991,807 千円
歳出総額	1,172,324,469 千円
実質収支	6,602,002 千円
グループ(年度毎)	H17 I H18 I H19 I H20 I H21 I



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]

分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率は、グループ内では、2番目に低い値となっています。なお、今後も義務的経費である社会保障関係費等の増加が見込まれる一方、国の地方財政対策においては、地方交付税などの経常一般財源の大幅な増加が見込まれないため、経常収支比率の大きな改善は困難ですが、引き続き、新しい行財政改革大綱に基づき、徹底した歳出のスリム化と歳入の確保などに取り組み財政基盤の確立に努めます。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 人口一人当たり人件費は、グループ内の平均値とほぼ同じ値となっています。本県では、平成10年度から平成22年度までに、集中改革プランに基づき、一般行政職で1,353人の定数を削減するなど、職員定員管理の徹底による総人件費の抑制などに努めています。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 人口一人当たり公債費は、グループ内の平均値を若干上回る値となっています。本県では、平成12年度以降、財政健全化の取組の中で、投資的経費の圧縮を通じて、県債発行の抑制に努めてきたことなどから、通常債分は前年度までは減少していましたが、平成21年度は減収補てん債の発行等により増加しています。

【普通建設事業の分析】
 人口一人当たりの普通建設事業費は、グループ内の平均を上回る水準となっています。本県では、平成12年度以降、財政健全化の取組の中で必要な社会資本の整備を進めつつ投資的経費を圧縮してきており、平成17年度から平成21年度までの決算額の縮減率はグループ平均の約4倍となっています。